

電力コストに関する緊急アンケート結果

2014年5月28日
(一社)日本経済団体連合会

I. 実施趣旨・要領

震災に伴う原子力発電所の停止等により、電力料金が全国的に上昇している。加えて、各電力会社が料金値上げ幅算定にあたって前提とした原子力発電所の再稼働は進んでおらず、また、固定価格買取制度による再生可能エネルギーの導入量も増大しており、更なる電力料金の上昇が懸念される。

そこで、震災以降実施された電力料金の値上げが事業活動に与えた影響および、今後も電力料金をめぐる状況が続くと想定した場合に当面の事業活動に生じる影響等について、以下の要領でアンケートを実施した。

- (1) 調査対象： 会長・副会長会社、審議員会議長・副議長会社、資源・エネルギー対策委員会委員会社
- (2) 送付総数： 167社
- (3) 回答総数： 92社（製造業：57社、非製造業：35社）（回収率55.1%）
- (4) 調査期間： 2014年5月14日～5月26日

Ⅱ. 結果（概要）

1. 震災以降の電力料金値上げが事業活動に与えた影響

(1)電力料金の上昇は、とりわけ製造業の事業活動に大きな影響を及ぼしている。

- ①28.1%が生産を減少又は大きく減少させたと回答
- ②22.8%が国内設備投資を減少又は大きく減少させたと回答
- ③8.8%が海外設備投資を増加又は大きく増加させたと回答
- ④86.0%が収益を減少又は大きく減少させたと回答
- ⑤14.0%が雇用を減少又は大きく減少させたと回答
- ⑥73.7%が省エネ対策に伴う負担を増加又は大きく増加させたと回答。

(4 頁のグラフ 1 参照)

(2)非製造業においても、電力料金の上昇により、48.6%が収益を減少又は大きく減少させ、48.6%が省エネ対策に伴う負担を増加又は大きく増加させたと回答 (5 頁のグラフ 3 参照)。

2. 電力料金をめぐる現在の状況が続いた場合に当面の事業活動に生じる影響

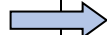
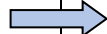
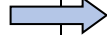
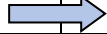
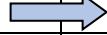
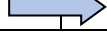
(1)現在の状況が続けば、とりわけ製造業の事業活動に現状を上回る大きな影響を及ぼす。

- ①47.4%が生産を減少又は大きく減少させると回答
- ②38.6%が国内設備投資を減少又は大きく減少させると回答
- ③24.6%が海外設備投資を増加又は大きく増加させると回答
- ④89.5%が収益を減少又は大きく減少させると回答
- ⑤31.6%が雇用を減少又は大きく減少させると回答
- ⑥80.7%が省エネ対策に伴う負担を増加又は大きく増加させると回答

(4 頁のグラフ 2 参照)

(2)非製造業においても、現在の状況が続けば、65.7%が収益を減少又は大きく減少させ、20.6%が雇用を減少させ、51.4%が省エネ対策に伴う負担を増加又は大きく増加させると回答 (5 頁のグラフ 4 参照)。

<製造業の回答>

	震災以降の 電力料金値上げ	現状が続けば…
生産を減少又は大きく減少	28.1%	 47.4%
国内設備投資を減少又は大きく減少	22.8%	 38.6%
海外設備投資を増加又は大きく増加	8.8%	 24.6%
収益を減少又は大きく減少	86.0%	 89.5%
雇用を減少又は大きく減少	14.0%	 31.6%
省エネ対策に伴う負担を増加又は大きく増加	73.7%	 80.7%

<非製造業の回答>

	震災以降の 電力料金値上げ	現状が続けば…
収益を減少又は大きく減少	48.6%	 65.7%
雇用を減少	5.9%	 20.6%
省エネ対策に伴う負担を増加又は大きく増加	48.6%	 51.4%

3. 電力料金の値上げによる事業活動への悪影響を緩和するために政府に求められる当面の施策

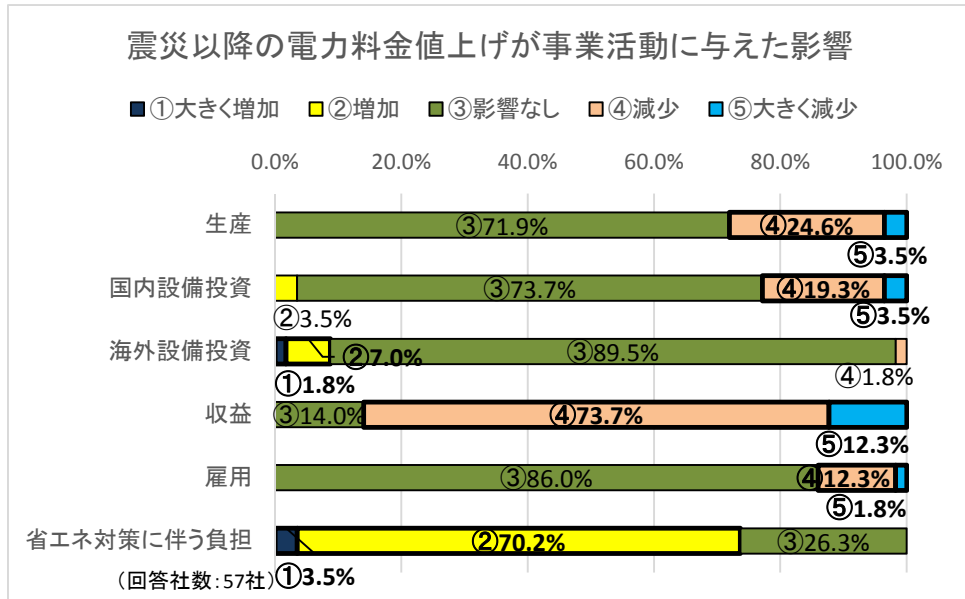
- (1)安全性の確認された原発の再稼働
- (2)省エネ設備の導入支援
- (3)安価・安定的な化石燃料調達に向けた取組み
- (4)再生可能エネルギー固定価格買取制度の見直し
- (5)自家発電設備導入支援

この他、電力システム改革の慎重な検討、法人税減税等の要望が出されている。

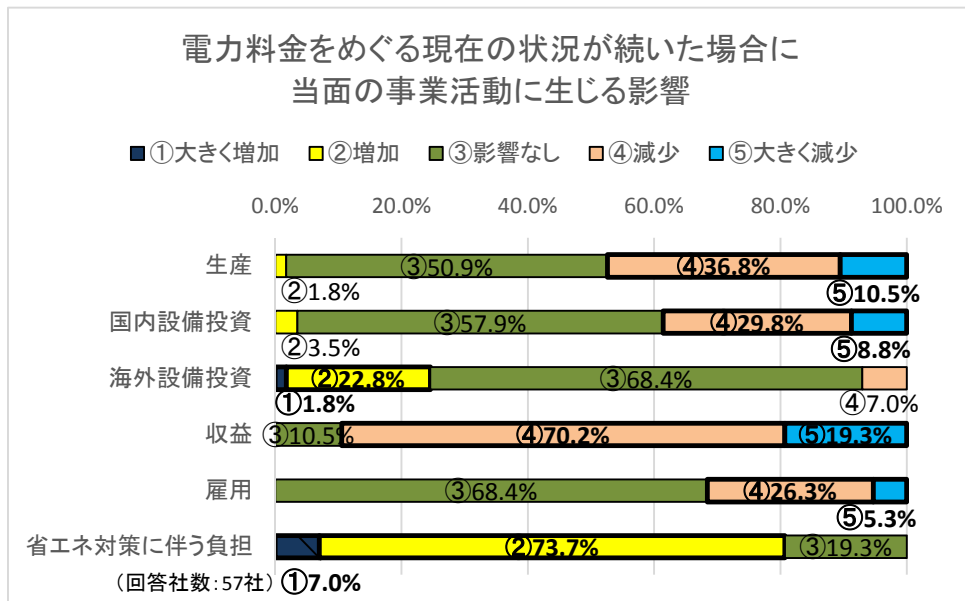
Ⅲ. 結果（詳細）

< 製造業 >

グラフ 1

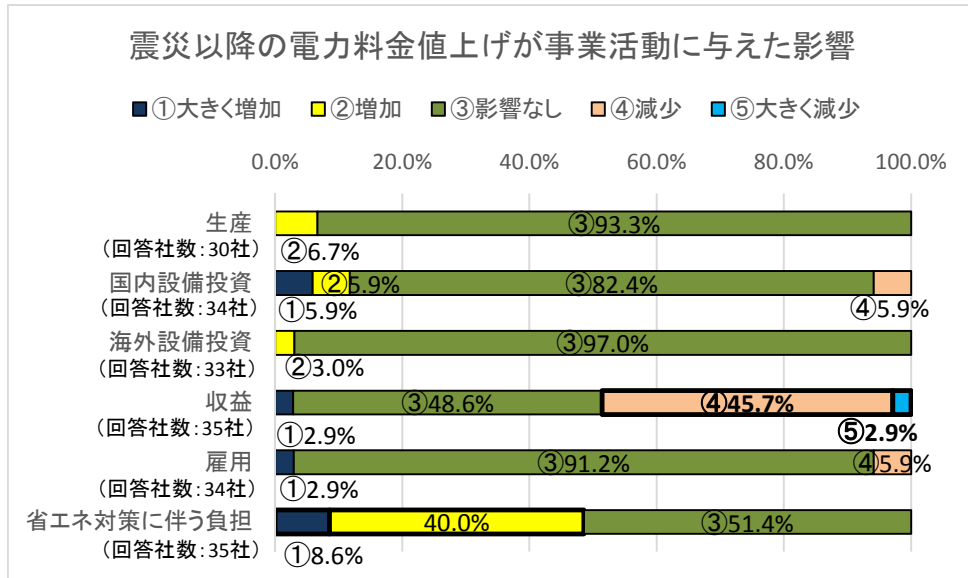


グラフ 2

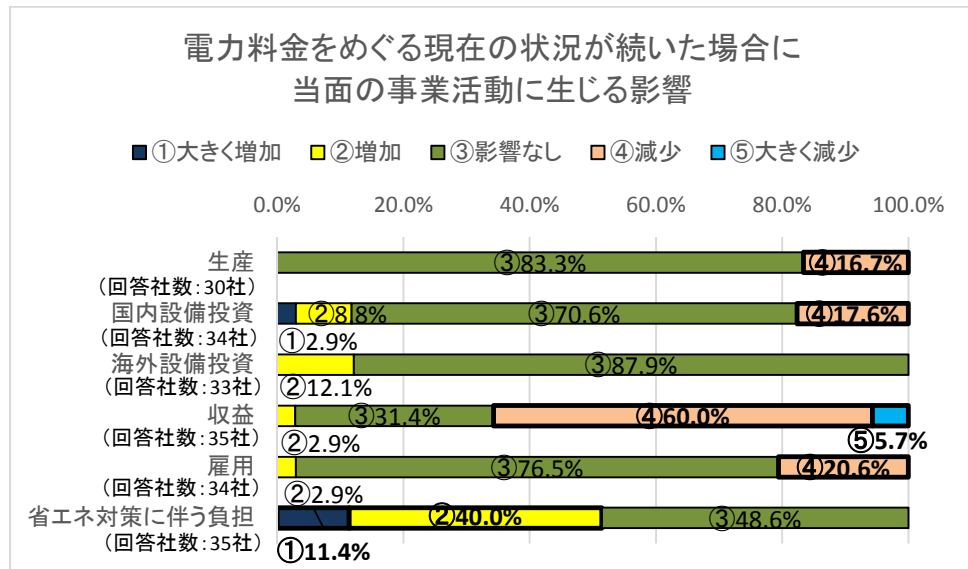


<非製造業>

グラフ 3



グラフ 4



以上